

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	効果・検証	担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実績 ④事業の対象				
1	低所得世帯支援臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 850世帯×70千円 事務費 3019千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (850世帯)	62,519	62,519	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	健康福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 250世帯×100千円 事務費 2,487千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (160世帯)	27,487	27,487	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	健康福祉課
3	子ども加算分臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(子ども加算) ③給付金額 子ども加算 70人×50千円 事務費 2,310千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の子ども加算対象者 (80人)	5,810	5,810	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	産業振興課

10	公立保育園給食原材料費負担軽減臨時交付金事業	<p>①物価高騰による公立保育園の保護者の負担を軽減するため、食材費高騰による増額分について支援する。</p> <p>②対象園児51人の高騰増額分を支援。</p> <p>③副食費単価×物価上昇率×園児数（R5.4.1現在）×12か月 ・桜保育園 @4,700円×0.12×22名×12か月≒148,896円 ・三ツ星保育園 @4,700円×0.12×39名×12か月≒263,952円 桜保育園+三ツ星保育園=412,848円≒410,000円</p> <p>④公立保育園保護者☒</p>	410	410	食材費高騰による保護者への負担を軽減し、大きな効果が得られた。	健康福祉課
11	私立保育園給食原材料費負担軽減臨時交付金事業	<p>①物価高騰による私立保育園の保護者の負担を軽減するため、食材費高騰による増額分について支援する。</p> <p>②対象園児20人の高騰増額分を支援するため、徳山聖母保育園への補助金。</p> <p>③副食費単価×物価上昇率×園児数（R5.4.1現在）×12か月 ・徳山聖母保育園 @4,700円×0.12×20名×12か月≒130,000円</p> <p>④私立保育園保護者☒</p>	130	130	食材費高騰による保護者への負担を軽減し、大きな効果が得られた。	健康福祉課
12	プレミアム付用途別商品券臨時交付金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の影響を受けた町民に対し、物価高騰対応事業として、町内事業所で利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、広く消費下支えを通じた生活者支援を行う。合わせて町内の消費拡大及び経済活性化を図る。</p> <p>②委託料、需用費、役務費</p> <p>③6,000円使える商品券を1冊3,000円で販売する。 委託料33,522千円、需用費81千円、役務費248千円 計33,851千円</p> <p>④川根本町商工会</p>	33,851	26,251	物価高騰の影響を大きく受ける町民に対し、消費の下支えを通じた生活者支援を行うことで、大きな効果が得られた。	産業振興課
13	学校給食費負担軽減臨時交付金事業	<p>①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、食材費高騰による増額分を支援する。</p> <p>②対象児童生徒数350人の高騰増額分を支援。</p> <p>③給食単価×給食費上昇割合×人数×年間給食回数 @331.44 × 0.12 × 350人 × 177回 ≒2,460,000円</p> <p>④小中学校保護者</p>	2,460	2,460	食材費高騰による保護者への負担を軽減し、大きな効果が得られた。	教育総務課
			132,667	125,067		